

平成 30 年 度

大阪市工業用水道事業会計決算書



報告第13号

平成30年度大阪市工業用水道事業会計決算報告について

1. 大阪市水道局長 河谷幸生 提出平成30年度大阪市工業用水道事業会計決算書

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| 1. 事業報告書        | 7. 収益費用明細書     |
| 2. 損益計算書        | 8. 固定資産明細書     |
| 3. 剰余金計算書       | 9. 企業債明細書      |
| 4. 剰余金処分計算書     | 10. 決算報告書      |
| 5. 貸借対照表        | 11. 会計書類に関する注記 |
| 6. キャッシュ・フロー計算書 |                |

上記について別冊のとおり

大阪市監査委員	貴 納 順 二
同	松 井 淑 子
同	田 辺 信 広
同	杉 田 忠 裕

の意見を付けて報告する。

令和元年9月18日

大阪市長 松 井 一 郎



## 目 次

1. 事業報告書	1頁
2. 損益計算書	5頁
3. 剰余金計算書	6頁
4. 剰余金処分計算書	8頁
5. 貸借対照表	9頁
6. キャッシュ・フロー計算書	11頁
7. 収益費用明細書	12頁
8. 固定資産明細書	16頁
9. 企業債明細書	19頁
10. 決算報告書	20頁
11. 会計書類に関する注記	24頁



# 平成30年度大阪市工業用水道事業報告書

## 1. 概 況

### (1) 総括事項

本年度の経営収支は、給水収益の減少などがありましたものの、資産減耗費の減少などにより、3億5,877万8,460円の剰余となっております。これに積立金の取崩に伴うその他未処分利益剰余金変動額1億2,516万2,201円を合わせますと、当年度末の未処分利益剰余金は、4億8,394万661円となっております。

また、建設改良事業におきましては、老朽化した配水管等の更新整備を実施しました。

なお、今後とも引き続き事業の効率的運営に努め、経営の健全化を図ってまいります。

### (2) 議会議決事項

(平成30年3月27日)

#### 1. 平成30年度大阪市工業用水道事業会計予算

平成30年9月12日

#### 1. 平成29年度大阪市工業用水道事業会計予算繰越報告について

#### 2. 平成29年度決算に基づく大阪市各会計資金不足比率の報告について

平成30年10月16日

#### 1. 平成29年度大阪市工業用水道事業会計決算報告について

#### 2. 平成29年度大阪市工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

平成30年12月12日

#### 1. 技能職員等の退職手当の特例に関する条例

平成31年3月13日

#### 1. 平成31年度大阪市工業用水道事業会計予算

#### 2. 大阪市工業用水道事業給水条例の一部を改正する条例

### (3) 行政官庁認可事項

申請年月日	あて名	件名	免許、認可又は許可年月日	指令の要領
平成年月日 30. 3. 14	近畿地方 整備局長	淀川水系淀川及び旧淀川における水利使用（変更）に関する河川法第24条、第26条第1項及び第55条第1項の許可並びに水利使用規則（平成23年10月17日付け国近整水第102号）第10条の承認申請（大阪市工業用水道）	平成年月日 30. 10. 22	許可承認

### (4) 職員に関する事項

- 平成31年3月末日における職員在籍人員は28名で、すべて損益勘定所属人員であります。
- 平成30年3月28日に企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正し、平成30年4月1日から扶養手当の支給範囲を改めました。
- 平成30年3月30日に大阪市水道局企業職員給与規程の一部を改正し、平成30年4月1日から扶養手当の支給額を改めました。
- 平成30年5月25日に大阪市水道局企業職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程の一部を改正し、平成30年5月25日から勤勉手当の支給割合を改めました。
- 平成30年11月30日に大阪市水道局企業職員給与規程の一部を改正し、平成30年11月30日から職員の給与を改定しました。
- 平成30年11月30日に大阪市水道局企業職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程の一部を改正し、平成30年12月1日から勤勉手当の支給割合を改めました。
- 平成30年12月13日に大阪市水道局における技能職員等の退職手当の特例に関する条例第1条第1項の職員等を定める規程を制定し、平成30年12月13日から早期退職特例制度の適用対象及び事由を定めました。

## 2. 工 事

### (1) 建設改良工事

種 別	数 量	決 算 額	備 考
1. 浄 送 水 設 備		219,196,531 <sup>円</sup>	
東淀川浄水場設備	一 式	219,196,531	東淀川浄水場配水ポンプ設備改良工事等
2. 配 水 設 備	一 式	336,658,554	口径800mm～75mm
3. そ の 他 設 備	一 式	59,869,804	浄水場用地取得等
計		615,724,889	

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。



### 3. 業 務

#### (1) 業 務 量

区 分	本 年 度	前 年 度	差 引		備 考
			増 △ 減	比 率	
給 水 量	24,402,180 <sup>m<sup>3</sup></sup>	24,571,480 <sup>m<sup>3</sup></sup>	△ 169,300 <sup>m<sup>3</sup></sup>	△ 0.7%	
1 日 平 均	66,855	67,319	△ 464	△ 0.7	
給 水 社 数	281 <sup>社</sup>	279 <sup>社</sup>	2 <sup>社</sup>	0.7	年度末現在
給 水 工 場 数	343 <sup>工場</sup>	342 <sup>工場</sup>	1 <sup>工場</sup>	0.3	〃

#### (2) 事業収入に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減	
	円	%	円	%	円	
営 業 収 益	1,399,288,073	88.2	1,478,624,595	90.3	△	79,336,522
給 水 収 益	1,378,598,945	86.9	1,424,353,340	87.0	△	45,754,395
受 託 工 事 収 益	10,437,672	0.7	42,266,154	2.6	△	31,828,482
そ の 他 営 業 収 益	10,251,456	0.6	12,005,101	0.7	△	1,753,645
営 業 外 収 益	187,111,694	11.8	159,395,311	9.7		27,716,383
受 取 利 息 及 び 配 当 金	894,846	0.1	717,853	0.0		176,993
国 庫 補 助 金	0	0.0	1,611,000	0.1	△	1,611,000
長 期 前 受 金 戻 入	152,179,700	9.6	155,851,512	9.5	△	3,671,812
引 当 金 戻 入	24,635,117	1.5	0	0.0		24,635,117
雑 収 益	9,402,031	0.6	1,214,946	0.1		8,187,085
計	1,586,399,767	100	1,638,019,906	100	△	51,620,139

#### (3) 事業費に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減	
	円	%	円	%	円	
営 業 費 用	1,123,659,634	91.5	1,196,759,189	92.1	△	73,099,555
人 件 費	207,389,910	16.9	215,349,570	16.6	△	7,959,660
経 費	916,269,724	74.6	981,409,619	75.5	△	65,139,895
営 業 外 費 用	103,961,673	8.5	102,538,576	7.9		1,423,097
計	1,227,621,307	100	1,299,297,765	100	△	71,676,458

#### 4. 会 計

##### (1) 企業債及び一時借入金の概況

###### 1. 企 業 債

種 類	前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	当年度末残高
建設改良等の財源に 充てるための企業債	円 684,687,079	円 0	円 125,162,201	円 559,524,878
財 務 省 借 入 金	347,423,548	0	54,056,575	293,366,973
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 借 入 金	337,263,531	0	71,105,626	266,157,905

###### 2. 一時借入金

な し

(一時借入金限度額 500,000,000円)

# 平成30年度大阪市工業用水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1. 営業収益		円	
(1) 給水収益	1,378,598,945		
(2) 受託工事収益	10,437,672		円
(3) その他営業収益	<u>10,251,456</u>		1,399,288,073
2. 営業費用			
(1) 浄水送水費	396,571,497		
(2) 配水費	223,007,106		
(3) 受託工事費	23,950,302		
(4) 総係費	61,559,217		
(5) 減価償却費	402,833,768		
(6) 資産減耗費	<u>15,737,744</u>		<u>1,123,659,634</u>
営業利益			円 275,628,439
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	894,846		
(2) 長期前受金戻入	152,179,700		
(3) 引当金戻入	24,635,117		
(4) 雑収益	<u>9,402,031</u>		187,111,694
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,133,395		
(2) 他会計分担金	92,738,551		
(3) 雑支出	<u>89,727</u>		<u>103,961,673</u>
経常利益			円 358,778,460
当年度純利益			358,778,460
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>125,162,201</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>483,940,661</u></u>

平成30年度大阪市工業用

(平成30年4月1日から

	資本金	剰		
		資本		余
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産額
前年度末残高	円 13,035,484,043	円 1,323,926,770	円 89,545,265	円 289,916,723
前年度処分額	151,180,719	0	0	0
議会の議決による 処分額	151,180,719	0	0	0
減債積立金の 積立	0	0	0	0
資本金の組入	151,180,719	0	0	0
処分後残高	13,186,664,762	1,323,926,770	89,545,265	289,916,723
当年度変動額	0	0	0	0
減債積立金の からの組入	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	13,186,664,762	1,323,926,770	89,545,265	289,916,723

# 水道事業剰余金計算書

平成31年3月31日まで)

余 金		利 益 剰 余 金			資 本 合 計
資 本 剰 余 金 合 計	減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
円 1,703,388,758	円 340,809,376	円 489,902,860	円 830,712,236	円 15,569,585,037	
0	338,722,141	△ 489,902,860	△ 151,180,719	0	
0	338,722,141	△ 489,902,860	△ 151,180,719	0	
0	338,722,141	△ 338,722,141	0	0	
0	0	△ 151,180,719	△ 151,180,719	0	
1,703,388,758	679,531,517	(繰越利益剰余金) 0	679,531,517	15,569,585,037	
0	△ 125,162,201	483,940,661	358,778,460	358,778,460	
0	△ 125,162,201	125,162,201	0	0	
0	0	358,778,460	358,778,460	358,778,460	
1,703,388,758	554,369,316	(当年度未処分利益剰余金) 483,940,661	1,038,309,977	15,928,363,497	

平成30年度大阪市工業用水道事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	円 13,186,664,762	円 1,703,388,758	円 483,940,661
議会の議決による処分数額	125,162,201	0 △	130,317,763
減債積立金の積立	0	0 △	5,155,562
資本金の組入	125,162,201	0 △	125,162,201
処 分 後 残 高	13,311,826,963	1,703,388,758	(繰越利益剰余金) 353,622,898

平成30年度大阪市工業用水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

円

イ 土 地		円	3,523,884,292
ロ 建 物	659,788,443		
減価償却累計額	△ 614,333,475		45,454,968
ハ 構 築 物	22,066,022,701		
減価償却累計額	△ 13,331,840,738		8,734,181,963
ニ 機 械 及 び 装 置	6,720,622,078		
減価償却累計額	△ 5,261,260,630		1,459,361,448
ホ 車 両 運 搬 具	898,000		
減価償却累計額	△ 853,100		44,900
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	38,867,640		
減価償却累計額	△ 36,924,258		1,943,382
ト 建 設 仮 勘 定			165,669,344

円

有形固定資産合計

13,930,540,297

(2) 投資その他の資産

イ 投資有価証券			932,515,011
ロ その他固定資産			136,021

投資その他の資産合計

932,651,032

円

固定資産合計

14,863,191,329

2. 流 動 資 産

(1) 現金・預金

5,822,166,034

(2) 未 収 金

143,510,354

貸倒引当金

△ 1,379,566

142,130,788

(3) 貯 蔵 品

39,883,392

(4) 前 払 金

56,209,100

流動資産合計

6,060,389,314

資 産 合 計

20,923,580,643

負 債 の 部

3. 固 定 負 債		円
(1) 企 業 債	445,470,750	
(2) 引 当 金	163,134,841	
固 定 負 債 合 計		608,605,591
4. 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	114,054,128	
(2) 未 払 金	354,703,032	
(3) 前 受 金	48,821,086	
(4) 引 当 金	17,843,696	
(5) 預 り 金	655	
流 動 負 債 合 計		535,422,597
5. 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	10,123,615,686	
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 6,272,426,728	
繰 延 収 益 合 計		3,851,188,958
負 債 合 計		4,995,217,146

資 本 の 部

6. 資 本 金		13,186,664,762
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		円
イ 国 庫 補 助 金	1,323,926,770	
ロ 工 事 負 担 金	89,545,265	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	289,916,723	
資 本 剰 余 金 合 計		1,703,388,758
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	554,369,316	
ロ 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	483,940,661	
利 益 剰 余 金 合 計		1,038,309,977
剰 余 金 合 計		2,741,698,735
資 本 合 計		15,928,363,497
負 債 資 本 合 計		20,923,580,643



# 平成30年度大阪市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	円
	当年度純利益	358,778,460
	減価償却費	402,833,768
	有形固定資産除却費	6,324,666
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 24,303,479
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	294,766
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,822,192
	長期前受金戻入額	△ 152,179,700
	受取利息及び受取配当金	△ 894,846
	支払利息	11,133,395
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,471,736
	未収金の増減額 (△は増加)	32,657,105
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 8,262,053
	前払金の増減額 (△は増加)	980
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 48,953,847
	前受金の増減額 (△は減少)	15,195,563
	預り金の増減額 (△は減少)	655
	その他	83,426,247
	小計	<u>675,701,224</u>
	利息及び配当金の受取額	1,275,235
	利息の支払額	△ 11,133,395
	その他	△ 92,326,144
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>573,516,920</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 560,928,624
	投資有価証券の取得による支出	△ 983,855,400
	投資有価証券の償還による収入	50,960,000
	国庫補助金による収入	38,727,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,455,097,024</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 125,162,201
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 125,162,201</u>
	資金増加額 (又は減少額)	△ 1,006,742,305
	資金期首残高	6,828,908,339
	資金期末残高	<u>5,822,166,034</u>

## 収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1	工業用水道 事業収益			1,586,399,767 円	
	1 営業収益			1,399,288,073	
		1 給水収益		1,378,598,945	
			工業用水道料金	1,378,598,945	
		2 受託工事収益		10,437,672	
		3 その他営業収益		10,251,456	
			下水道使用料 徴収関係経費繰入	7,787,022	
			消火栓関係経費 負担金	2,464,434	
	2 営業外収益			187,111,694	
		1 受取利息及び 配当金		894,846	
			預金利息	406,399	
			有価証券利息	488,447	
		2 長期前受金戻入		152,179,700	
		3 引当金戻入		24,635,117	
			退職給付引当金	24,303,479	
			貸倒引当金	331,638	
		4 雑収益		9,402,031	
			賃貸料	100,740	
			その他雑収益	9,301,291	
	収 益 合 計			1,586,399,767	

費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
1	工業用水道 事業費用			1,227,621,307 <sup>円</sup>	
	1 營業費用			1,123,659,634	
		1 浄水送水費		396,571,497	
			(人件費)	117,066,731	
			給料	52,320,350	
			手当	35,491,072	
			法定福利費	19,312,909	
			賞与引当金繰入額	9,942,400	
			(経費)	279,504,766	
			旅費	7,078	
			被服費	433,243	
			備用品費	201,272	
			燃料費	67,352	
			光熱水費	3,610,896	
			通信運搬費	3,266,545	
			委託料	13,939,276	
			手数料	46,786	
			賃借料	67,992,238	
			修繕費	41,557,300	
			動力費	94,754,751	
			薬品費	11,483,123	
			材料費	4,427	
			負担金	41,669,266	
			受水費	471,213	
		2 配水費		223,007,106	
			(人件費)	28,576,151	
			給料	12,358,800	
			手当	9,035,945	
			法定福利費	4,831,208	
			賞与引当金繰入額	2,350,198	

款	項	目	節	金額	備考
			(経費)	194,430,955 <sup>円</sup>	
			被服費	126,135	
			燃料費	5,010	
			光熱水費	671,413	
			印刷製本費	146,760	
			通信運搬費	1,413,596	
			委託料	45,574,992	
			手数料	34,907	
			賃借料	6,876,604	
			修繕費	70,928,621	
			路面復旧費	23,757,222	
			動力費	35,995,329	
			材料費	5,786,990	
			負担金	3,113,376	
		3 受託工事費		23,950,302	
			(人件費)	10,209,646	
			給料	4,524,700	
			手当	3,150,674	
			法定福利費	1,733,210	
			賞与引当金繰入額	801,062	
			(経費)	13,740,656	
			被服費	94,419	
			光熱水費	9,734	
			印刷製本費	8,260	
			委託料	982,332	
			路面復旧費	3,137,998	
			工事請負費	9,507,913	
		4 総係費		61,559,217	
			(人件費)	51,537,382	
			給料	23,419,925	
			手当	14,806,542	
			法定福利費	8,560,879	

款	項	目	節	金額	備考
			賞与引当金繰入額	4,750,036 <sup>円</sup>	
			(経費)	10,021,835	
			旅費	420,841	
			被服費	87,969	
			備用品費	206,840	
			印刷製本費	123,812	
			通信運搬費	2,260,742	
			委託料	3,554,800	
			手数料	36,724	
			賃借料	103,700	
			保険料	391,991	
			負担金	278,423	
			公課費	6,600	
			厚生費	2,549,393	
		5 減価償却費		402,833,768	
			有形固定資産 減価償却費	402,833,768	
		6 資産減耗費		15,737,744	
			有形固定資産 除却費	15,737,744	
	2 営業外費用			103,961,673	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		11,133,395	
			企業債利息	11,133,395	
		2 他会計分担金		92,738,551	
			一般会計分担金	21,000,000	
			水道事業会計 分担金	71,738,551	
		3 雑支出		89,727	
	費用合計			1,227,621,307	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累	
					当年度増加額	当年度減少額
土 地	円 3,464,449,014	円 64,052,595	円 4,617,317	円 3,523,884,292	円 —	円 —
施設用地	3,464,449,014	64,052,595	4,617,317	3,523,884,292	—	—
建 物	660,595,228	0	806,785	659,788,443	1,843,257	766,446
施設建物	660,595,228	0	806,785	659,788,443	1,843,257	766,446
構 築 物	21,855,667,344	1,931,726,514	1,721,371,157	22,066,022,701	1,374,398,835	1,128,945,919
取水設備	1,354,992,809	0	570,038,471	784,954,338	13,306,154	84,527,933
導水設備	1,115,441,761	534,838,471	1,115,441,761	534,838,471	84,527,930	1,010,818,818
浄水設備	764,920,352	0	0	764,920,352	11,955,332	0
配水設備	18,023,618,228	1,396,888,043	35,890,925	19,384,615,346	1,260,012,744	33,599,168
その他構築物	596,694,194	0	0	596,694,194	4,596,675	0
機械及び装置	6,373,773,337	422,134,126	75,285,385	6,720,622,078	114,245,058	71,311,815
電気設備	3,243,318,666	75,259,600	0	3,318,578,266	89,174,596	0
ポンプ設備	1,174,583,407	311,240,000	74,820,265	1,411,003,142	16,567,579	71,079,255
塩素滅菌設備	35,853,086	0	0	35,853,086	0	0
薬品注入設備	239,094,038	0	0	239,094,038	953,342	0
量水器	84,397,802	434,526	465,120	84,367,208	108,786	232,560
その他機械装置	1,596,526,338	35,200,000	0	1,631,726,338	7,440,755	0
車両運搬具	898,000	0	0	898,000	0	0
工具、器具 及び備品	39,247,640	0	380,000	38,867,640	0	361,000
建設仮勘定	317,678,893	596,811,070	748,820,619	165,669,344	—	—
改良工事	317,678,893	596,811,070	748,820,619	165,669,344	—	—
合 計	32,712,309,456	3,014,724,305	2,551,281,263	33,175,752,498	1,490,487,150	1,201,385,180

明 細 書

計 額	年 度 末	備 考	
累 計	償 却 未 済 高		
円 —	円 3,523,884,292	増 加 額 建設仮勘定から振替	円 64,052,595
—	3,523,884,292		減 少 額 科目の振替 4,617,317
614,333,475	45,454,968		806,785
614,333,475	45,454,968		除 却 806,785
13,331,840,738	8,734,181,963	増 加 額 科目の振替	1,931,726,514
381,647,464	403,306,874	建設仮勘定から振替	1,651,513,940
84,527,930	450,310,541		減 少 額 科目の振替 1,721,371,157
526,937,715	237,982,637		除 却 1,685,480,232
11,945,126,560	7,439,488,786		35,890,925
393,601,069	203,093,125		
5,261,260,630	1,459,361,448	増 加 額 建設仮勘定から振替	422,134,126
2,492,903,264	825,675,002	科目の振替	386,934,126
964,910,061	446,093,081		減 少 額 除 却 75,285,385
34,060,432	1,792,654		75,285,385
222,185,472	16,908,566		
41,848,698	42,518,510		
1,505,352,703	126,373,635		
853,100	44,900		
36,924,258	1,943,382		減 少 額 除 却 380,000
—	165,669,344	増 加 額 当年度執行額	596,811,070
—	165,669,344	投資その他の資産から振替	574,572,429
		科目の振替	17,621,324
			4,617,317
			減 少 額 本勘定へ振替 748,820,619
			731,199,295
			〔土地 64,052,595〕
			〔構築物 280,212,574〕
			〔機械及び装置 386,934,126〕
			投資その他の資産へ振替 17,621,324
19,245,212,201	13,930,540,297		

## (2) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
投資有価証券	円 0	円 983,855,400	円 51,340,389	円 932,515,011	円 増加額 983,855,400 取得 983,855,400 減少額 51,340,389 償還 51,340,389
破産更生債権等	1,471,736	18,818	1,490,554	0	増加額 18,818 未収金から振替 18,818 減少額 1,490,554 不納欠損処分 1,490,554
貸倒引当金	△ 1,471,736	△ 18,818	△ 1,490,554	0	増加額 △ 18,818 引当金の計上 △ 18,818 減少額 △ 1,490,554 不納欠損処分 △ 1,490,554
その他固定資産	136,021	17,621,324	17,621,324	136,021	増加額 17,621,324 有形固定資産から振替 17,621,324 減少額 17,621,324 有形固定資産へ振替 17,621,324
合計	136,021	1,001,476,724	68,961,713	932,651,032	



# 企 業 債 明 細 書

## 1. 建設改良等の財源に充てるための企業債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 額	利 率	償 還 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
(1)財 務 省 借 入 金	平成年月日	円 1,108,000,000	円 54,056,575	円 814,633,027	円 293,366,973	円	%	令和年度	
第 1742 回 財 務 省 財政融資資金借入金	8. 3. 14	142,000,000	8,522,706	142,000,000	0		3.15	平成 30	
第 1829 回 "	10. 3. 25	104,000,000	5,405,022	92,845,242	11,154,758		2.1	令和 2	
第 1845 回 "	"	25,000,000	1,299,284	22,318,567	2,681,433		"	"	
第 1883 回 "	11. 3. 25	52,000,000	2,646,640	43,720,109	8,279,891		"	3	
第 1934 回 "	12. 3. 27	94,000,000	4,657,168	74,416,231	19,583,769		2.0	4	
第 2039 回 "	14. 3. 25	174,000,000	8,250,368	121,082,988	52,917,012		1.9	6	
第 2074 回 "	15. 3. 25	226,000,000	10,203,727	151,651,573	74,348,427		1.0	7	
第 2099 回 "	16. 3. 25	47,000,000	2,136,441	28,541,745	18,458,255		1.7	8	
第 2111 回 "	"	100,000,000	4,545,619	60,727,114	39,272,886		"	"	
第 2144 回 "	17. 3. 25	93,000,000	4,161,559	51,991,392	41,008,608		1.8	9	
第 2171 回 "	18. 3. 27	34,000,000	1,494,694	17,390,275	16,609,725		1.9	10	
第 2199 回 "	19. 3. 26	17,000,000	733,347	7,947,791	9,052,209		"	11	
(2)地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 借 入 金		1,286,000,000	71,105,626	1,019,842,095	266,157,905				
平成10年度 第 25 回 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 借 入 金	11. 3. 30	75,000,000	4,540,199	75,000,000	0		2.1	平成 30	
平成11年度 第 26 回	12. 3. 30	121,000,000	7,118,083	113,738,843	7,261,157		2.0	令和 元	
平成13年度 第 11 回	14. 3. 28	276,000,000	15,422,269	228,039,832	47,960,168		1.8	3	
" " 第 30 回	"	324,000,000	18,104,403	267,698,933	56,301,067		"	"	
平成14年度 第 24 回	15. 3. 28	45,000,000	2,379,063	35,230,642	9,769,358		1.05	4	
平成15年度 第 6 回	16. 3. 30	31,000,000	1,658,229	22,300,629	8,699,371		1.6	5	
" " 第 16 回	"	170,000,000	9,093,511	122,293,772	47,706,228		"	"	
平成16年度 第 19 回	17. 3. 30	157,000,000	8,289,606	104,204,369	52,795,631		1.7	6	
平成17年度 第 28 回	18. 3. 30	58,000,000	3,016,740	35,299,046	22,700,954		1.8	7	
平成18年度 第 16 回	19. 3. 29	29,000,000	1,483,523	16,036,029	12,963,971		1.95	8	
計		2,394,000,000	125,162,201	1,834,475,122	559,524,878				

平成 30 年 度 大 阪 市 工 業

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 工業用水道事業収益	円 1,735,526,000	円 0	円 0
第1項 営 業 収 益	1,573,813,000	0	0
第2項 営 業 外 収 益	161,713,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額
第1款 工業用水道事業費用	円 1,641,611,000	円 0	円 0	円 0	円 0
第1項 営 業 費 用	1,429,610,000	0	0	0	0
第2項 営 業 外 費 用	144,031,000	0	0	0	0
第3項 特 別 損 失	65,970,000	0	0	0	0
第4項 予 備 費	2,000,000	0	0	0	0

(注) 営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額を含む。

# 用 水 道 事 業 決 算 報 告 書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
円 1,735,526,000	円 1,698,148,970	△ 37,377,030	
1,573,813,000	1,511,030,728	△ 62,782,272	うち仮受消費税 及び地方消費税 111,742,655 円
161,713,000	187,118,242	25,405,242	うち仮受消費税 及び地方消費税 6,548 円

小 計	額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計				
円 1,641,611,000	円 20,323,000	円 1,661,934,000	円 1,294,920,982	円 38,860,000	円 328,153,018	
1,429,610,000	20,323,000	1,449,933,000	1,157,206,025	38,860,000	253,866,975	うち仮払消費税 及び地方消費税 33,546,391 円
144,031,000	0	144,031,000	137,714,957	0	6,316,043	うち仮払消費税 及び地方消費税 5,739,084 円
65,970,000	0	65,970,000	0	0	65,970,000	
2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	円 136,943,000	円 0	円 136,943,000	円 0
第1項 補助金	52,302,000	0	52,302,000	0
第2項 工事負担金	84,641,000	0	84,641,000	0
第3項 雑収入	0	0	0	0

## 支 出

区 分	予 算			小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額		
第1款 資本的支出	円 2,228,699,000	円 0	円 0	円 2,228,699,000	円 253,084,000
第1項 建設改良費	1,103,536,000	0	0	1,103,536,000	253,084,000
第2項 償還金	125,163,000	0	0	125,163,000	0
第3項 投資	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0

(注) 資本的収入額 51,340,389円が資本的支出額 1,724,742,490円に対し不足する額 1,673,402,101円は、消費税及補てんした。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 0	円 136,943,000	円 51,340,389	△ 85,602,611	
0	52,302,000	0	△ 52,302,000	
0	84,641,000	0	△ 84,641,000	
0	0	51,340,389	51,340,389	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
継続費 通次 繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額		
円 0	円 2,481,783,000	円 1,724,742,490	円 49,354,000	円 0	円 49,354,000	円 707,686,510
0	1,356,620,000	615,724,889	49,354,000	0	49,354,000	691,541,111
0	125,163,000	125,162,201	0	0	0	799
0	1,000,000,000	983,855,400	0	0	0	16,144,600

び地方消費税資本的収支調整額 41,121,930円、減債積立金 125,162,201円及び損益勘定留保資金 1,507,117,970円で

## 会計書類に関する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券  
償却原価法（利息法）

##### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品  
移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 1. 有形固定資産

減価償却の方法  
主として定額法、機械及び装置については定率法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数	
建物	17～38年
構築物	18～60年
機械及び装置	8～20年

#### (3) 引当金の計上方法

##### 1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### 2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### 3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

#### (4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

##### 1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。